

令和7年度(2025年度) 第1回 熊本市中小企業活性化会議議事要旨

日時: 令和7年(2025年)7月2日(水) 10時00分～12時00分

場所: 熊本市議会棟2階 予算決算委員会

議 事

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づく施策等について

《委員(出席者)》 15名 ※役職順、五十音順

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ・伊津野 <u>会長</u> (熊本学園大学) | ・内山 <u>副会長</u> (東海大学) |
| ・岩永委員(熊本県経営者協会) | ・浦田委員(熊本県商工会連合会) |
| ・小山委員(熊本経済同友会) | ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) |
| ・佐藤委員(熊本県商工労働部商工政策課) | ・椿原委員(市民公募) |
| ・中村委員(熊本労働局職業安定部職業安定課) | ・西尾委員(熊本県中小企業団体中央会) |
| ・西村委員(熊本商工会議所) | ・野村委員(NPO 法人熊本消費者協会) |
| ・馬場委員(熊本県中小企業家同友会) | ・松岡委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) |
| ・南委員(㈱日本政策金融公庫熊本支店) | |

《事務局》

- | | |
|---------------|------------------|
| ・黒木局長(経済観光局) | ・岡島課長(企業立地推進課) |
| ・脇坂部長(産業部) | ・野口課長(起業・新産業支援課) |
| ・大石部長(観光交流部) | ・光安課長(観光政策課) |
| ・丸山課長(経済政策課) | ・竹田課長(誘致戦略課) |
| ・尾村副課長(経済政策課) | ・川上課長(契約政策課) |
| ・前田課長(雇用対策課) | ・大木課長(工事契約課) |
| ・木山課長(商業金融課) | |

議事要旨

議 事

本市の主な取組について

【内山委員】地域スタートアップ支援事業について、インボイス制度や確定申告などの基礎知識が不足している若手向けに、基礎的なセミナーなどを施策に組み込んでほしい。

【小山委員】事業承継相談件数について、相談内容の傾向を教えてほしい。

【経済政策課】

相談件数は、熊本県事業承継・引き継ぎ支援センターの相談件数であり、相談内容の詳しい内訳については後ほど回答する。

【椿原委員】若手起業家支援において、正しいメンターとの適切なマッチングができていない可能性がある。例えば、ITサービスを立ち上げたい人に、ITサービスの経験がない先輩経営者をマッチングするとアドバイスにずれが生じる。適切なメンターやアドバイザーとマッチングができると、もっとチャレ

ンジする人が増える考える。

【伊津野委員】本学では、昨年度からビジネスプランコンテストを開催している。受賞者には、賞金や肥銀キャピタルによる伴走支援が提供され、実際に肥後銀行から融資を受けて起業している学生もいる。学生はいいアイデアを持っているが、そのアイデアが大学内で完結してしまう傾向があるため、熊本の様々なコンテスト情報などを集約・共有するサイト等があるとよい。

【椿原委員】様々な起業の形がある中で、学生に対してスタートアップという言葉を使うと、急成長を目指すようなイメージを与えてしまい、少し違うと感じる学生もいるのではないか。

【伊津野委員】本学の商学部における起業の教育現場では、スタートアップという言葉はあまり使用せず、まずは収支やアイデアを中心に起業について考える教育を実施している。

【椿原委員】確かに収支について考えるのはとても良いと思う。

【南委員】事業承継について、親族内承継が減少し、第三者承継の動きが強まっている。そのような中で悪質なM&Aにより企業が乗っ取られたり、資産が抜き取られたりするケースが全国的に増加し、企業相続ができなくなる事例が社会問題化していることを踏まえ、事業承継を支援することが重要である。

【馬場委員】事業承継について、中小企業家同友会には青年部（約200名）があり、事業承継の立場にある会員も多くいる。事業承継は、長期的な準備が必要であり、譲る側・受ける側の双方の思いや、地域での立場、そしてどう未来につなげていくかなどの総合的な引継ぎが重要である。そのため、長期的な相談などをカバーする支援があるとよい。

【西村委員】若手起業家への支援も重要だが、熊本ではシニア層も積極的に起業に取り組んでいる。事業承継後に新たな起業を目指すシニア層への支援も必要である。

【伊津野委員】事業承継に関連して、学生や社会人が社長業を体験できるようなインターンシップ制度があってもよいと思う。特に社長になりたいという意欲を持つ学生に対して、承継困難な企業とのマッチングができれば、承継につながる可能性がある。また、事業承継で困っている経営者の年齢や事業規模などを調べてもよいだろう。

【椿原委員】M&Aトラブルへの対応として、北九州などが既にやっているように、熊本市でも行政による認証制度や安全な事業者リストを公開するとよい。

【南委員】日本政策金融公庫では、スタートアップ支援に力を入れている。スタートアップの課題は、いかに製品化し、販売するかという点であることから、全国向けにピッチイベントを開催し、スタートアップを様々な企業に紹介するような場を各地で設けている。0から新たな製品を作るのは難しい中で、第三者と連携を進めることが非常に重要であり、企業の課題をスタートアップの協力を得ることで解決するという方法もある。全国のスタートアップ企業と熊本県の有力な中小企業が連携し、更に発展できるとよい。新しい製品・技術の開発や技術革新、DX化について、スタートアップ企業は長けている部分があり、その技術をうまく使うことで、熊本の発展につながる。全国のスタートアップ企業を熊本に呼ぶ取組もよい。

【椿原委員】今の意見に同意する。スタートアップ企業は、最初に顧客になってくれた方のことを活用事例として、PRで活用することが多い。最初の顧客になることは大事であり、顧客になってもらえる可能性があるならば、企業から来てくれる。まず、多くのスタートアップ企業に来ていただき、触れ合う機会を作ることによってスタートアップが身近になり、創業する側も地域の課題を解決するという循環が生まれると思う。

【伊津野委員】熊本でどうスタートアップ企業を育てるかというだけでなく、他県のスタートアップ企業へ熊本のメジャーな商材等を紹介するという取組も考えるべきなのかもしれない。

【経済政策課】先ほどの事業承継の相談件数は、300件程度で、そのうちの6割が第三者承継に関するもので残りの4割が親族承継に関するものであった。

【南委員】親族承継が半数を切っているというのは、おそらく全国と同じ動きだと思う。第三者承継にかなりシフトしているため、先ほど中小企業家同友会様がおっしゃられた通り、長い目での伴走支援が求められる。

【椿原委員】物産品等販路開拓支援事業で、各種展示会出展等の出店費用の補助を活用しているが、他社も利用されている中で、出展後にどのようにしたら展示会で成果が出るのかが、わからない方が多いと感じている。展示会等で商談につなげるためのノウハウが業界の中では蓄積をされているため、出展費用だけでなく、アドバイザーのマッチングなど、成果が出るような補助が次のステップにあったらよい。

【馬場委員】弊社では熊本市のDXアクセラレーション事業を活用し、事業設計図フローチャートを整理することで、IT機器を導入すべき部分と、アナログでよい部分が明確に見えてきたため、大変成果があったと感じている。また、物品等販路の展示会について、実はなかなか情報が伝わってきていないと思う。展示会等があれば、まずお知らせいただきたい。

【小山委員】DXを推進するにあたって、20代・30代の若手はどんどん乗り越えていくが、50代以上の人がネックになっている。物事を変革するというハードルをどうやって乗り越えるかということが今年度の熊本経済同友会の経営活性化DX委員会のテーマになっている。

【伊津野委員】今の大学1年生は、高校1年生のときから情報が必須科目となっており、情報を3年間勉強し、大学もしくは就職する。そのようなITのスキルを持った人は、入社しても経営者の方々にITスキルや情報ノウハウがなければ、将来性がないと考える可能性がある。若者たちが提案しても、それを受け入れる土壌がなければ、若者たちは落胆してしまうため、やはり中堅どころの方々の情報の教育をしっかりやっていかないと、若者たちに追い越されるという懸念は確かにある。そういう中で、年齢層の高い人たちがITスキルやDX化について勉強することが大事。

【椿原委員】学生は、生成AIもよく使うようになっている。DXもまだ難しいなかではあるが、生成AIを使う人たちを受けとめる体制を整える必要がある。

【伊津野委員】ちなみに今の学生は生成AIをよく使っている。実際に就職活動している学生も志望動機の手直しなどに生成AIを使っている。使い方は様々だが、生成AIでより伝わりやすいように、いい方向に使っている子たちも多い。学生が生成AIを頻繁に使用する状況であるため、我々のレベルアップも必要。

【内山委員】生成AIは自分のアイデアや意見を整理し、まとめる上では非常に有効である。ただ、エビデンス・証拠には乏しいため、どうしてそういう意見が出たのかということについて、きちんと調べなければ、ただの意見として終わってしまい、他者から共感が得られない。生成AIは共感を得るための1つのツールとして使うよう指導しているところである。教員側もなぜそのような課題を出すのか考えさせるような課題の出し方やフローの見直しが求められており、単なる回答ではなく思考を促す教育が必要な状況だ。

【南委員】販路開拓支援について、インバウンドで購買が伸びることも大事だが、インバウンドで来ていただいた方に帰国後も熊本のよさを引き続き求めてもらうために、海外販路の開拓が必要である。海外で熊本のものを購入できる環境を整えることで、再訪の動機づけにもつながる。

【伊津野委員】越境ECの取組として、航空会社と連携し、機内で熊本市の物産パンフレットを配布するなど、事前囲い込みの戦略が有効である。台湾からの訪問者が増加していることを踏まえ、熊本市のパンフレットを置くなど継続的な取組が必要である。

【松岡委員】台湾からの観光客のリピーターは非常に多い状況である。しかしながら、台湾の人口が2,500万ぐらいで、非常に規模が小さいため、これから先、更に東南アジア・アジアのお客様を確保することが必要になる。外国人雇用としてベトナムやネパールなど、観光以外での来訪者が増えていることも踏まえ、今後、そのような国も対象となっていくと考えている。

【河島委員】次にNHKで放送予定の小泉八雲の妻を題材としたドラマに関連し、観光振興の取組が市からまだ聞こえてこないことを残念に感じている。また、熊本市内には夏目漱石が新婚生活を送った光琳寺など、文学的・歴史的価値のあるスポットが点在しているが、地元市民や観光客に十分に認知されていない。こうした文化資源を活用し、インバウンドだけでなく、国内の観光客に向けた情報発信にも取り組むべきである。

【観光政策課】まず、令和7年度(2025年度)後期に放送予定の小泉八雲の妻：小泉セツをモデルとしたNHK連続ドラマ小説「ばけばけ」に関して、8月ごろからWeb上でのキーワード検索が増加してくることを想定し、特設のWebサイトの立ち上げなどによる周知広報を考えている。鶴屋裏の小泉八雲の旧居に誘引するために、熊本城や城彩苑での露出を高める取組も検討している。また、夏目漱石に関して、2026年が来熊130年、そして翌2027年が生誕160年ということで、産学官でも漱石文化みらい会議くまもとや文化財課などとも連携したプロモーションを予定している。ご意見いただいた場所についても漱石ゆかりの地を巡るというようなところで紹介ができればと考えている。

【佐藤委員】熊本県では「外国人材との共生推進本部」を設置し、外国人労働者の確保・育成に取り組んでいる。令和6年10月時点で県内の外国人労働者は約21,400人で、技能実習生が約半数を占め、主な分野は農業、製造業、福祉、建設業などである。技能実習から特定技能へ移行し転籍の際、賃金の高い都会へ転出する傾向が強く、県としても課題意識を持っている。その対応として、今年度から、知り合いづくりや仕事以外のオフの部分でも熊本に愛着を持ってもらえるような取組に対して助成を開始した。熊本市で同様の状況がある場合は、県の事例を参考に来年度の取組に活かしてほしい。

また、県では企業を支援する外国人材受け入れ支援センターも開設しているので活用してほしい。

【雇用対策課】令和7年度の外国人材雇用推進事業の対象は、熊本市に事業所を有する企業及

び団体等で働く外国人である。日本語の試験に向けた支援やごみ分別などの生活マナー、ルールに関する教室を開設している。また、国際課と連携し、国際交流会館に相談窓口を設置し、買い物やいろいろな相談に対応している。熊本県内の外国人の主な出身国はベトナム、インドネシア、フィリピンである。企業や従業員に情報を届けるために、国際課と連携し、国ごとのLINEグループを活用したアプローチや、さらに国・県と連携しながら、熊本は賃金面で都市部に劣るものの、住みやすさや支出の面などに関する情報発信、地域コミュニティの形成によって、定着を促す取組を進めていきたい。

【野村委員】自治会から外国人材の方が町内に住むようになったという話を聞く。逆に、その方たちが住みやすく、近隣トラブルに巻き込まれないようにという面から自治会に話すこともある。また、消費生活センターに消費者トラブルに巻き込まれて、事業者の方と一緒に相談されるということもあるため、熊本に定着いただくためにそういったサポートをしていただきたい。

【伊津野委員】特定技能等は、横の繋がりが大きいと、他者から聞いた収入のみ比較して群馬などに移動することがある。しかし、支出の面を全く見ておらず、手取りが熊本にいたときよりも減ったと言って後悔する特定技能の方がいると聞く。そういった収入だけではない面をよりアピールすると、定着が進むかもしれない。

【中村委員】ハローワーク熊本管内での新規雇用者数6,319人は中小企業だけでなく、大企業への就職者も含まれているが、市の施策がこの雇用者数に一定の寄与をしていると考えている。議事資料8頁の現状・課題に記載があるとおり、熊本県の高卒者の約4割が県外に就職している。また、進学を機に県外に出た若者がそのまま地元に戻らないケースも多い。特に大阪や東京に進学すると、そこで生活の基盤ができるため、地元に戻るのが難しくなる傾向がある。外国人の方に加え、若者が熊本に魅力を感じて戻ってきてくれるかということが熊本の雇用情勢に寄与すると考えている。

【小山委員】熊本の活性化には、優秀な人材の定着が重要である。現在、熊本で育った若者が進学や就職で県外へ流出しており、これは賃金格差が大きな要因である。例えば、大手建設企業が高校卒業者に月給28万円を提示している一方で、熊本の企業はそれに太刀打ちできない。熊本市は合同説明会などを通じて企業の魅力を伝える努力をしているが、企業側も給与や休日などの待遇改善を進める必要がある。優秀な人材の定着のために行政と民間が相互に協力しながら進めていただきたい。

【伊津野委員】熊本は賃金が安い傾向があるが、生活コストも低い。ただし、関東の大手銀行などと比べると初任給に大きな差があるため、生活コストの低さなどで差別化を図る必要がある。

【伊津野委員】官公需について、調査結果は例年横ばいで推移しているが、熊本の企業に多く受注いただきたいところ。しかし、開発案件の増加により県外の手企業が受注せざるを得ない状況にある。

【伊津野委員】観光について、熊本市の中心部の桜町や上通・下通を中心とした西側は再開発が進んでいるが、東側は遅れている。東側には白川があり、熊本が水の都であることから白川を有効活用する案として、学生から白川沿いに砂場をいれてセーヌ川のような日光浴やキッチンカーを入れて憩いの場を作ることで、観光客が白川を歩きながら熊本を体験できるのではというアイデアも出てきた。

【内山委員】様々な意見を受けて、現状の把握や方向性の検討にはデータの活用が重要だと感じ

ている。ただし、データの取得方法は難しいため、予算化して県内の中小企業にデータ解析・分析いただく、あるいは大学をうまく活用いただくと学生の人材育成や社会勉強、地域への愛着にもつながる。そういった意味でも、データ取得のための補助制度の検討をぜひお願いしたい。

【伊津野委員】今後はITやデータ分析の活用がますます重要になる中で、県内の地場企業から学生との共同研究の依頼が増えている。企業は若い世代の意見を取り入れながら、自社や地域の課題解決を目指しており、お互いにつながることも大きなメリットなるため、産官学連携を進めていきたい。

【馬場委員】熊本県中小企業家同友会の政策委員会では3ヶ月に1回、大学教授と連携してデータを収集・分析し、マスメディアに展開しているが、回答率が低いことが課題。特に、小規模事業者からのデータ収集が課題となっている。熊本市や県、事業者と連携し、どのようなデータが必要か方向性を共有できれば、より効果的な調査が可能となる。データがなければ全体像が見えない。例えばスタートアップなど、基礎データがあるとそこに対する戦略が立てられる。そのため、データ収集に対する補助制度があるとありがたい。

【西村委員】UIJターンの取組について、成果を示す具体的な数字等はあるか。

【雇用対策課】熊本市では雇用対策課内にUIJターンサポートデスクを設置し、Uターン経験のある相談員3名が常駐し、毎日予約制でWEB相談を受けている。令和5年度には101件の就職支援実績があり、令和6年度(2月末時点)では128件。移住支援件数は令和5年度で273件、令和6年度(2月末時点)で172件。サポートデスクに登録していない移住者はカウントされていないため、実際の移住者数は更に多いと考えられる。

相談内容は住居、交通手段、子育て環境など多岐にわたり、令和6年度(2月末時点)での登録者数は1,496名。相談件数は令和5年度で4,390件、令和6年度(12月末時点)で2,307件と、年間約4,000件の相談に対応している。

以上